

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：14201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02034

研究課題名（和文）保守的会計実務と企業戦略・企業特性との関連性に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the relationship between Corporate Strategy and characteristics and Accounting Conservatism

研究代表者

大橋 良生（Ohashi, Yoshitaka）

滋賀大学・経済学系・教授

研究者番号：50442017

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、会計実務方針の一つである保守主義に着目し、保守的会計実務と企業戦略・企業特性との関連性を検証した。本研究では、企業戦略として株式上場を取りあげ、海外重複上場企業および非上場企業を対象とした分析を行った。また、企業特性として財務困窮状態と内部統制問題を取りあげた。分析の結果は、経済的パッド・ニュースを適時的に財務諸表に織り込む損失認識の適時性が上記の企業戦略や企業特性と関連していることを示唆しており、日本企業は株式上場戦略や自社の特性に合わせて保守的会計実務を行っていることが含意された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの研究では、保守的会計が資本コストの低減や投資活動の効率化を通じて企業価値や株主価値の向上に寄与することが提示されている。本研究では、経営者の規律付けに寄与する株主構成に影響する株式上場戦略を取りあげ、海外重複上場企業や非上場企業における損失認識の適時性を検証した。また、財務困窮状態や内部統制に不備がある企業におけるその適時性を検証した。検証の結果、当該戦略を採用していない企業や当該特性を有していない企業との間に損失認識の適時性に差異があることが示唆された。このことは、当該企業の利益情報の質について保守主義の観点から明らかにしており、ここに学術的・社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to investigate the relationship between corporate strategy and characteristics and conditional accounting conservatism. This study focused on stock listings as a corporate strategy, and analyzed the Japanese companies cross-listed in the foreign countries and unlisted ones. This study also focused on financial condition and internal control as a corporate characteristic, and examined the financially distressed companies and internal control weaknesses ones. The results of analyses suggest the corporate strategy and characteristics are related to the degree of conservatism. These imply that Japanese companies decide the degree of conditional conservatism considering own strategy and characteristics.

研究分野：会計学

キーワード：財務会計 保守主義 企業戦略 企業特性

1. 研究開始当初の背景

「予想の損失は計上しなければならないが、予想の利益を計上してはならない」という格言で表現される会計上の保守主義は、会計情報にバイアスをもたらすとされ、近年の会計基準のコンバージェンスやアドプションの動きの中で、アメリカ財務会計基準審議会 (FASB) や国際会計基準審議会 (IASB) では否定的な立場がとられてきた。ただし、IASB が概念フレームワーク (2018 年 3 月) に保守主義 (慎重性) を再導入した理由としてあげられているように、保守主義は研究開発費の即時費用計上や、事業用資産に対する低価基準や減損会計の適用のように、多くの会計基準に反映されており、また、実務でも保守主義の考えは古くから浸透していることが指摘されている。

このような制度的・実務的動向を背景として、実証的会計研究では Basu (1997) を契機として、利益情報の保守性を定量的に測定するモデルが提示されてきた。さらに、後続の実証研究では、保守的会計の存在やその要因・効果について、大規模サンプルを用いた分析を通して、国内外企業を対象とした一般的な傾向が検証されている。

しかし、内部統制の不備や継続企業の前提の疑義といった特性を有する企業に対しても、既存研究で得られた一般的な傾向に関する分析結果や知見があてはまるかは必ずしも明らかではない。そこで、企業各社で異なると考えられている企業特性や企業戦略に焦点を合わせ、企業特性や企業戦略が保守的会計実務に影響を与えているのか、換言すれば、保守的会計実務に影響を与える企業特性や企業戦略は何かという問いに対する検証が必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、保守的会計実務と企業戦略・企業特性との関連性を明らかにすることにある。具体的には、企業戦略として株式上場戦略をとりあげ、また企業特性として内部統制の不備や財務困窮状態をとりあげた。

既存研究では、会計上の保守主義に対して株式所有構造 (所有主体・所有割合) がその程度を決定する要因であることが示唆されている。そこで、本研究では、株式所有構造に影響すると想定される株式上場戦略に着目し、海外重複上場企業及び非上場企業を主たる分析対象として、それぞれの会計上の保守主義の程度に関する分析を行った。

また、企業特性として財務困窮状態や内部統制の不備といった特性を有する企業をとりあげ、それぞれの会計上の保守主義の程度に関する分析を行った。財務困窮状態にある企業や内部統制の不備を抱えた企業による財務諸表に対して、利用者は低質であると捉えればよいのであろうか、それとも高質であると捉えれば良いのであろうか。本研究は、このことについて保守主義の観点から検証することを目的として、それぞれの企業における会計上の保守主義の程度に関する分析を行った。

3. 研究の方法

(1) 会計上の保守主義の程度の測定

本研究では、経済的バッド・ニュースを利益数値に適時的に織り込む条件付保守主義 (損失認識の適時性) に注目し、その程度を測定するモデルとして、Basu (1997) のモデルを使用した。また、Basu (1997) のモデルは経済的バッド・ニュースの代理変数として株式リターンを用いているが、株価データが利用できない非上場企業を対象とした分析や Basu (1997) のモデルの分析結果の頑健性テストにおいて、代替的に又は追加的に Ball and Shivakumar (2005) のモデルを使用した。このモデルは経済的バッド・ニュースの代理変数として営業キャッシュ・フローを用いるモデルである。

(2) サンプル

それぞれの分析目的にあわせてサンプルセレクションを行った。[1] 海外重複上場企業に関する分析では、2001 年から 2016 年までを分析期間として、分析のための諸条件を満たす 328 企業・年、[2] 非上場企業に関する分析では、2014 年 3 月から 2018 年 3 月までの分析の諸条件を満たす 773 企業・年、[3] Altman (1968) の Z スコア・モデルなどを用いて抽出した財務困窮企業に関する分析では、2008 年から 2020 年を分析期間として、分析の諸条件を満たす計 3,009 企業・年、[4] 内部統制に開示すべき重要な不備があるなど、内部統制の問題を開示している企業に関する分析では、2009 年 3 月期から 2020 年 3 月期までを対象として、分析の諸条件を満たす 280 企業・年が分析サンプルとなった。なお、それぞれの分析において、[1] 日本市場上場企業、[2] 上場企業、[3] 財務非困窮企業、[4] 内部統制問題不開示企業を比較対象として、分析サンプルとペアマッチさせた。

(3) 検証方法

Basu (1997) のモデルに基づく分析では、会計利益 (前期末株式時価総額でデフレートした当期純利益) を従属変数として、経済的ニュースの代理変数としての株式リターンやそれがマイナス

値であることを示すダミー変数などを独立変数とする回帰モデルを設定した。Ball and Shivakumar(2005)のモデルに基づく分析では、前期末資産合計でデフレートした会計発生高を従属変数として、経済的ニュースの代理変数としての営業キャッシュ・フローやそれがマイナス値であることを示すダミー変数などを独立変数とする回帰モデルを設定した。それぞれのモデルで、分析サンプルを示すダミー変数を組み入れ、経済的バッド・ニュースが生じた場合に当期純利益や会計発生高にそれを適時的に織り込んでいるのかについて、交差項の係数の推定値に基づいて検証を行った。なお、回帰モデルには、企業規模や負債比率などをコントロール変数として組み入れた。

4．研究成果

本研究の発見事項は次の通りである。

- ・海外重複上場企業は、日本市場上場企業に比べ、より適時的な損失認識を行っていることが示され、株式所有構造が損失認識の適時性に影響していることが示唆された。
- ・非上場企業について、有利子負債や会社規模が損失認識の適時性に影響を与えていること、及び、監査役が多い、あるいは社外監査役の割合が高いといった企業ガバナンスも損失認識の適時性に影響していることが示唆された。また、上場企業との間にその適時性に差異があることが示されたものの、予想とは対照的に、非上場企業が相対的により適時的な損失認識を行っていることが示唆された。
- ・財務困窮企業について、平均的にみて、適時的な損失認識が行われていること、及び財務非困窮企業に比べ相対的により適時的な損失認識を行っていることが示唆された。
- ・内部統制の問題を開示している企業において、平均的にみて、問題を開示していない企業よりも、より適時的な損失認識を行っていることが示唆された。

以上の発見事項は、日本企業は株式上場戦略や自社の財務や内部統制の状況にあわせて、保守的会計実務を行っていることを含意している。

<引用文献>

- Altman, E. I. (1968) Financial Ratio, Discriminant Analysis and the Prediction of Corporate Bankruptcy, *Journal of Finance* 23(4), 589-609.
- Ball, R. and L. Shivakumar (2005) Earnings Quality in UK Private Firms: Comparative Loss Recognition Timeliness, *Journal of Accounting and Economics* 39(1), 83-128.
- Basu, S. (1997) The Conservatism Principle and the Asymmetric Timeliness of Earnings, *Journal of Accounting and Economics* 24(1), 3-37.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 大橋 良生	4. 巻 81
2. 論文標題 内部統制問題企業における損失認識の適時性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 会津大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 1～20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20645/0002000037	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大橋 良生	4. 巻 79
2. 論文標題 財務困窮企業における損失認識の適時性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 会津大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 147～164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20645/00001344	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大橋良生	4. 巻 (78)
2. 論文標題 非上場会社における損失認識の適時性 - 有価証券報告書提出会社に関する分析 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会津大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 57-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20645/00001331	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大橋良生	
2. 発表標題 財務困窮状態と損失認識の適時性との関連性に関する研究	
3. 学会等名 日本会計研究学会第100回東北部会	
4. 発表年 2022年	

1. 発表者名 大橋良生
2. 発表標題 内部統制の問題と損失認識の適時性との関連性（旧題：企業の特徴と損失認識の適時性との関係(仮)）
3. 学会等名 会計研究の最新動向に係るワークショップ（立教大学経済研究所・オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大橋良生
2. 発表標題 株式上場と損失認識の適時性との関連性に関する研究
3. 学会等名 日本会計研究学会第97回東北部会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 高田敏文編著(大橋良生 分担執筆・173~198ページ)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 同文館出版（株）	5. 総ページ数 230
3. 書名 会計・監査研究の展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------